

事務事業名		河川維持補修事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり					担当組織	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課
	政策	1 安心して安全に暮らせるまちづくり					担当係	河川係		担当課長名	青木 茂良
	施策	1 消防・防災体制の強化					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 治山・治水対策の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	11300	一般	8	3	1	河川維持補修事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	河川法、佐野市公共物管理条例、地方分権一括法				
	事業区分						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	実施方法						直営				
事業分類						施設維持管理事業(市主体)					
リーディングプロジェクト						該当なし					
市長マニフェスト						該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)					
準用河川及び普通河川の危険箇所の補修並びに草刈りや堆積土砂の浚渫など維持管理を行うことにより、水害を未然に防止し安全な生活環境を確保する。	・小破修繕 ・護岸工事・浚渫工事・維持修繕工事 ・調査設計業務委託・清掃業務委託 (修繕料 9,287千円、委託料 9,026千円、工事請負費 16,079千円など事業費37,431千円を実施した。)					
活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
主要な普通河川の修繕・改修工事の延長	m	238	78	400	400	400
準用河川及び主要な普通河川の除草延長	m	8,006	8,182	8,000	8,000	8,000
準用河川及び主要な普通河川の浚渫延長	m	1,098	1,905	1,425	850	1,064

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

準用河川 普通河川	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	主要な普通河川延長	m	86,470	86,470	86,470	86,470	86,470
	準用河川及び主要な普通河川延長	m	92,972	92,972	92,972	92,972	92,972

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

河川の堤防が崩れている箇所の修繕工事や土砂が堆積して流れを阻害している箇所の浚渫を実施して、水害を防止する。	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	普通河川の修繕率	%	0.3%	0.1%	0.5%	0.5%	0.5%
	準用河川及び主要な普通河川の除草実施率	%	8.6%	8.8%	8.6%	8.6%	8.6%
	準用河川及び主要な普通河川の浚渫工事実施率	%	1.2%	2.0%	1.5%	0.9%	1.1%

④結果(どのような結果に結びつきますか?)

治山、治水対策が講じられている。	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	山地災害危険箇所の整備率(県林務部)	%	41.9	41.5	49.0	50.0	51.0
	準用河川の整備率	%	97.9	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	26,238	37,431	70,550	63,421	61,450					
	事業費計(A)	千円	26,238	37,431	70,550	63,421	61,450					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			11.需用費	5,912	11.需用費	9,387	11.需用費	15,600	11.需用費	15,600	11.需用費	15,600
			12.役務費	203	13.委託料	9,026	13.委託料	19,100	12.役務費	96	13.委託料	10,000
			13.委託料	6,667	15.工事請負費	16,079	15.工事請負費	35,000	13.委託料	10,000	15.工事請負費	35,000
			15.工事請負費	12,745	16.原材料費	216	16.原材料費	250	15.工事請負費	35,000	16.原材料費	250
16.原材料費			198	19.負担金、補助及び交付金	2,650	17.公有財産購入費	0	16.原材料費	250	22.補償、補填及び賠償金	600	
17.公有財産購入費			404	22.補償、補填及び賠償金	73	19.負担金、補助及び交付金	0	18.備品購入費	1,858	18.備品購入費	1,858	
18.備品購入費			0	22.補償、補填及び賠償金	600	22.補償、補填及び賠償金	600	22.補償、補填及び賠償金	600	27.公課費	17	
22.補償、補填及び賠償金	109											
人件費	人	4	4	4	4	4						
のべ業務時間	時間	2,038	2,038	1,664	1,664	1,664						
人件費計(B)	千円	7,930	8,032	6,558	6,558	6,558						
トータルコスト(A)+(B)	千円	34,168	45,463	77,108	69,979	68,008						

事務事業名	河川維持補修事業	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課	担当係	河川係
-------	----------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	河川の維持・補修については、雨水災害に対しての不安を解消するために、小さな補修を含め市民の要望が多数あり、従来から実施されてきた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	草刈りなど地域のボランティアにより実施されている部分もあるが、地域によっては高齢化が進み地元で対応ができないため、市に対して草刈り等の要望が増加してきている。国から譲与を受けた法定外公共物(水路)が膨大となった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	河川に関する要望は、市議会議員、町会などから多数寄せられている。特に流下断面不足による浸水被害を解消するための河川改修や土砂浚渫の要望が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 河川を適切に維持管理することにより、水害が未然に防止でき、市民の生命財産を災害(火災、地震、水害、土砂災害等)から守ることができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 水害を未然に防止し、市民の安全を守るための河川の維持管理は、自治体の重要な責務であり、市が行うのは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 この事業は、河川を適正に維持管理し、水害を防止することを目的で実施しているものであり、対象は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案 河川への苦情等、日常管理する上において最低限の人員費であり、これ以上削減することはできない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人員費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人員費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 河川への苦情等、日常管理する上において最低限の人員費であり、これ以上削減することはできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 河川という公共土木施設を維持管理する事業であり、特定の受益者を限定して負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 河川管理者として、河川の危険箇所の維持・修繕や工事を行うことは当然であり、休止・終了はない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			